

研究経過報告

杉江修治

1. 集団問題解決における集団構成の効果に関する研究；これはここ数年間個人研究のテーマとして取り組んできた問題である。昨年やっと2編の学会発表をすることのできる成果を得ることができた（「集団問題解決における集団構成の効果に関する研究」教心20回総会、「同、Ⅱ——解決ストラテジー指定条件下での検討——」グループダイナミクス学会26回大会）。この2編は早い機会にまとめたいと考えている。

2. 集団問題解決に関する共同研究；これは塩田芳久名誉教授を中心とした研究グループで行なってきたものである。ここで個人研究におけるような実験室的な研究よりは、教育現場と密接に問題意識の関連した一連の研究に従事する機会を得てきたことが、私自身の学問的な構えに大きな影響を及ぼしてきている。昨年1976年に市川千秋、藤田達雄と行なった研究を実験社会心理学研究18-2に載せた（「集団問題解決における解決ストラテジーの研究Ⅰ」）。続編の「同、Ⅱ」は続いて本年中にまとめる予定でいる。他に、昨年2月に行なった実験結果2編を塩田勢津子、梶田正巳と学会に発表した（「集団課題解決における解決ストラテジーの研究Ⅳ」グループダイナミクス学会26回大会、「同、Ⅴ」日心42回大会）

3. 体育集団に関する実験的研究；本研究は中京大院生伊藤三洋との共同で行なったものである。集団的スポーツにおけるグルーピングの効果、とくに成員のパーソナリティーを基準にしたものについて2つの実験的研究を行なった。これに関しては4編の学会発表を行なった

（「集団的スポーツにおけるグルーピングの効果に関する研究」体育学会29回大会、「同、Ⅱ」体育学会東海支部26回大会、「集団的スポーツにおけるチームの発達に関する研究」体育学会29回大会、「同、Ⅱ」体育学会東海支部26回大会）。

4. 学習指導に関する研究会；昨年も現場教師との学習指導の問題を中心とする研究会を、塩田芳久名誉教授、梶田正巳助教授らと数回にわたって持った。現場の持つ諸問題を肌で感ずることのできる貴重な機会であった。また教師の指導上の工夫で、組織的な検討への興味をそそるものもあり有益なものであった。

尚、昨年は、一昨年につづきこの研究会とは別に、幼・小・中・高一貫教育をめざした広島県豊高校区の活動に再び参加できたことも喜びであった。町ぐるみの教育の取り組みに接して、教育の諸問題の底の深さと広がり益々強く感じてきてきている。

5. その他の研究活動；以上の他に若干の論文がある。

梶田正巳編「教室学習の理論と実践」（黎明書房、本年刊行予定）の章2つを担当した。これ迄8年間、数多く教育現場に接し、また一方で教育、教育心理に関連した研究書を読んで感じてきた諸問題等を自由に書かせていただいた。担当した章は第2章、教授目標と学習課題、第8章、教材研究の進め方。

その他に、展望一編を共同執筆した。

発達と学習研究の展望と課題 教育方法研究年鑑'79年版、（梶田正巳と共著）

研究経過報告 —昭和53年4月～54年8月—

後藤宗理

学生であった頃、紀要を受け取ると最初に目を通したこの欄に、いざ自分で書くとなると、何を書けばよいのか少々戸惑っている。本紀要第17巻に述べられたようなねらいとはややズレているかもしれないが、以下に、助手着任以来現時点（本紀要原稿締切時）までの研究活動を整理しておきたい。

1. 発達心理学の枠組の中で社会化過程を検討していくとき、アプローチのしかたとして、基本的メカニズムを検討していく方向と、具体的な現象について考察して

いく方向とがあると考えられる。修士論文以来、社会化の基本的メカニズムとしてほめことばやうなづきなどのいわゆる社会的強化をとり上げてきた。具体的には、それを幼児に与えた場合、彼らの行動がどのように変化していくか、その強化が有効に作用する基本的条件は何かということ明らかにしようとした。社会的強化の特質は人が人に与えることにあると考え、これまで、与え手と受け手の人間関係に注目した実験的研究を行ってきたが、このうち博士課程後期3年修了時に投稿した論文

が本年度印刷公刊された。

「社会的強化に関する研究—強化有効性の規定因としての社会的文脈について—」 教育心理学研究 第27巻2号 昭和54年7月

2. 社会化過程を考える場合、具体的なデータに基づいて検討することは大きな力となる。幸いよき指導者に恵まれ、大学院在学中からいくつかの研究に参加することができた。このなかには、すでにこの欄で報告されたものもあるが、2,3の論文をあげておく。

青年期の社会的態度の発達と変容の過程を検討するために、数年前から久世教授の指導のもと、縦断的調査研究に参加する機会を与えられた。それらは、逐次報告されてきたが、さらにこれまでの研究成果から、大学生についての社会的態度を検討する必要性も指摘された。そこで本年度は、大学生の社会的態度が国公立、私立と文理系、文系といった大学種別によってどのように異なるかを検討した。これらの成果は次の論文にあらわれている。

「中学生・高校生の社会的態度に関する研究(Ⅳ)」
(久世ほかと共同) 教育心理学科紀要 第25巻
昭和53年12月

「中学生・高校生の社会的態度に関する縦断的研究(Ⅰ)」
(久世ほかと共同) 教育心理学科紀要 第26巻
昭和54年

「大学生の社会的態度に関する研究」 (久世ほかと共同) 教育心理学科紀要 第26巻 昭和54年

「青少年における社会的態度の発達と変容」 田浦編
教育人類学 福村出版 印刷中

3. われわれは、青年の行動について考えるとき、資料の得やすさもあり、中学生や高校生あるいは大学生か

ら資料を収集することが多い。しかし、さまざまな生活条件の下で暮している勤労青年の生活も忘れるわけにはいかない。幸いにして、数年前、内田教授とともに東海社会教育研究会が委託された調査研究に参加する機会を得た。これまで、この資料については、二次的分析がなされていなかったため、今回、とくに勤労青年の生活条件との関連に注目して分析を行ない報告した。

「勤労青年の生活意識について—生活条件との関連を中心にして—」 (内田と共同) 教育心理学科紀要 第25巻 昭和53年12月

4. 社会的態度に関する研究のように、縦断的データを収集した場合、調査結果を集約することが次第にむづかしくなる。このような場合、適切な統計的数値モデルがあれば、情報を整理する上でかなり役立つのではないかと考えている。そこで、村上隆・辻本英夫両氏と数年前から3相因子分析法あるいは縦断的因子分析法についての検討を行ってきた。その成果を昨年の紀要に発表した。発達データの分析法については今後も検討を行っていく。

「3相因子分析の適用上の諸問題」 (村上ほかと共同) 教育心理学科紀要 第25巻 昭和53年12月

5. その他。上記の分析のために大型計算機センターをかなり利用してきたが、計算センターから、SPSSプログラムパッケージの利用例を報告してほしい旨、依頼があったので、センターニュースに次の報告論文を投稿した。

「SPSS(社会科学のための統計パッケージ)の利用例—中学生・高校生の社会的態度に関する研究資料を素材として—」 名古屋大学大型計算機センターニュース 第9巻 昭和53年11月

名古屋大学教育学部臨床心理相談室活動報告

I はじめに—沿革と組織の現状

1955年(昭和30年)10月1日から、可能な範囲で開設され、当時のスタッフによって活動がなされた「ガイダンス・クリニック」の状況については、故続有恒教授によって、本学部紀要の第2巻(1956年)から第6巻(1960年)まで、かなり詳しく報告がなされている。

その後、1968年度(昭和43年度)、本学部に「精神欠陥学および心理検査法」講座が設置されたことに伴い、基準面積も増加したのを契機に、「教育心理学系特殊実験

室」として概算要求の要望がなされ、1970年度(昭和45年度)にこれが認可され、別棟「教育心理学系特殊実験室」、通称「臨床心理相談室」が竣工した。これによって、それまで本館「教育心理学実験室」内に「遊戯治療室」「観察室」等を設け、ささやかながら行ってきた臨床実践ならびに研究の活動が、こうした独立の場所を与えられ、ますます活発に活動をすすめることが可能になり、今日に至っている。

名称についても、1971年度(昭和46年度)より、「ガイ